

個人質問

32人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

暮らし・経済

岡山市民の日の

定着と広がり期待

問 ①平成24年度の関連事業の検証は。②25年度の6月1日は土曜日だが、制定してよかったと思える事業を実施すべきでは。

答 ①花・緑ハーモニーフェスタin西川、地産地消の日、施設めぐりバス、ファジアーノ岡山「岡山市民デー」、まちなか探検隊、温泉入浴無料開放などの取り組みを通じて、市民の日の定着するよう支援した。また、マスコミでも紹介されたことで効果的な情報発信も行った。

②岡山商工会議所青年部を中心に、連合町内会や連合婦人会、各種団体による推進協議会が主導して25年度の活動方針などを検討していると聞いている。

本市としても引き続き、市民の日の定着に向けた環境づくりを支援するとともに、関連事業の実施を通じて盛り上げに寄与したい。

中小企業への支援策に成果

問 市内中小企業への支援策の現況と成果は。

答 産業振興ビジョンの実施戦略において中小企業の経営基盤の強化を図ることを掲げている。平成23年度中の経営相談では、中小企業診断士等による専門家相談を含む162件に対応し、企業の財務分析や営業力の強化等を目的に計7回開催したセミナーには、延べ371名が参加した。

また、新たな販路開拓を促進するために実施した販路拡張支

援事業では、23年度に製品販売で約6,200万円の売り上げにつながり、販売店等の開拓は71件となっている。

市の広報紙・ホームページ、岡山県産業振興財団のメーリングリスト等を活用してPRに努めているが、今後もより効果的な方法を検討し実施したい。

スポーツ施設を効率的に整備

問 平成24年4月に策定した岡山市スポーツ推進計画に基づくスポーツ施設の整備は。

答 市民ニーズを把握し、施設の新設だけでなく、既存施設のより効率的、効果的な利用を検討することも必要である。社会人のスポーツ施設の利用機会拡大のため、既存施設への夜間照明設備の設置なども方策の一つと考えている。今後、費用対効果も考慮しながら施設整備計画を作成する。

優れた立地環境を生かし
データセンター誘致を

問 災害が少ない岡山の強みを生かし、自治体や企業のデータセンターを積極的に誘致しては。

答 充実した交通アクセスや地震・台風等の自然災害の少なさなど、本市の優れた立地環境が評価され、(株)日立製作所や(株)TOKAIコミュニケーションズ等の企業が、安全性や安定が求められるデータセンターを立地

し、併せて首都圏等との通信インフラの拡充を進めている。また、本市の東日本大震災被災企業等支援事業を利用して、首都圏のIT企業など2社がバックアップ等のため、市内のデータセンターにサーバーを設置した。

今後も、企業立地ガイド等を活用し、県と連携して積極的に情報発信し、さらなる誘致に努めたい。

悪質商法の被害防止へ対策強化

問 ①消費生活相談の被害状況と特徴は。②本市が行っている悪質商法被害防止キャンペーンの内容と今後の取り組みは。

答 ①最近の消費生活相談件数は年間約3,000件で推移しているが、被害額は増加傾向で、平成23年度は総額で10億円を超えた。特に、高齢者を中心とした投資に関する相談が増加している。

②多くの市民に相談窓口を知ってもらうため、24年12月から消費生活センターをPRするラッピングバスを運行している。また、25年2月には市長が市民に被害防止を語りかけるテレビコマーシャルの放送を予定している。今後も地域や関係団体との連携を深めながら、自立した賢い消費者の育成に取り組んでいきたい。



車体を広告で包んだラッピングバス

福祉・教育

生活保護相談者・受給者の 就労意欲を喚起

問 福祉事務所で就労後のフォローを含めて、講習会などの啓蒙活動やカウンセリング等を実施する計画はあるか。

答 保健福祉会館1階に開設予定の福祉ジョブ・サポート・スペース岡山では、生活保護受給者や相談者のうち、就労可能で、一定程度の就労意欲があり、就労の阻害要因のない人を対象に就労支援プランを策定し、支援メニューの選定を行う。その中で、必要に応じてセミナーや公的職業訓練の受講について検討する予定で、予約によるカウンセリングの実施も考えている。自信を喪失したり、就労意欲のわからない人への就労意欲等喚起支援事業の詳細は、就職後のフォローアップも含めて検討したい。

一人一人に寄り添う 伴走型の支援

問 パーソナル・サポート・サービス モデル・プロジェクト事業の概要と本市の特徴は。

答 事業を受託した民間団体のパーソナル・サポーターが個別的、継続的、包括的に既存の各

種制度の利用をコーディネートして、生活上の複合的な悩み等を抱えている人に、伴走的な支援を行う。受託団体がすべての問題を解決するのではなく、官公庁や民間の支援団体等と連携しながら対象者を支援していく。

本市では、ホームレス対策事業や福祉ジョブ・サポート・スペース岡山の事業とも情報交換や連携を図り支援を行うものである。

障がい者の医療費負担軽減を

問 障がい者へ本市独自の医療費補助は考えられないか。

答 独自の制度として、平成22年10月から、県下では唯一年齢制限を撤廃している。

24年度からは県の補助金がなくなる中、単市事業で医療費の自己負担限度額を軽減し、対象者を身体障害者手帳3級所持者へも拡大した。さらなる制度の拡大は、今後の状況を見ていく必要があると考えている。

重度障がい者等への 日常生活用具の支援事業

問 本市では耐用年数を設けていないが、耐用年数を設けて再給付を行っては。

答 日常生活用具の再給付に当たっては修理不能の証明書の提出をお願いしてきた。しかし、障がい者の方から要望があることや、他都市でも品目ごとの耐用年数を定めている例が多いことか

ら、先進都市の例も参考に検討したい。

生活介護事業所の拡充が必要

問 ①肢体不自由児等の多くが高校卒業後に通う生活介護事業所の現状は。②医療対応ができる生活介護事業所を市中心部と西部に増やせないか。

答 ①生活介護事業所の利用者数は平成22年度以降、見込みを上回る伸びを見せており、自宅で生活する障がい者のニーズが拡大してきたことも要因の一つと考えている。特に、障害程度区分3以上の人を対象とする生活介護は、重度障がい者の地域生活への移行を支援する観点から、引き続き拡充を図る必要がある。

②26年度には、生活介護事業所が市西部に開設予定で、一定の効果が期待されるが、引き続き拡充を図る必要があると考えている。

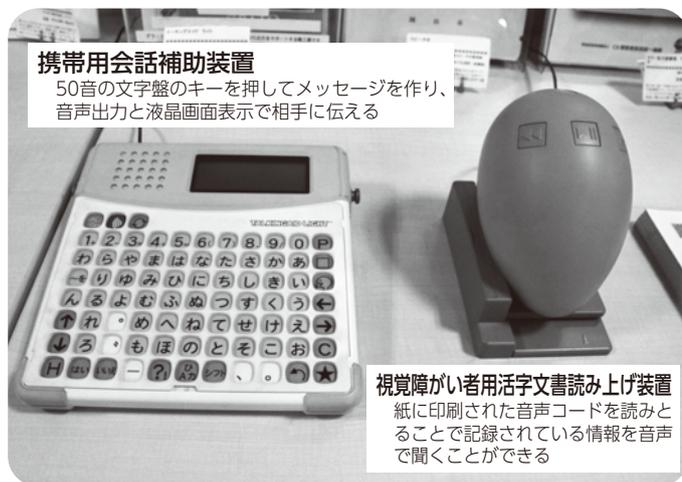
通学路の安全を確保

問 通学路の現状と市の対応は。

答 平成24年7月までに全小学校で通学路の再点検を行い、8月に学校と保護者、地域、警察、道路管理者、教育委員会で危険が想定される183カ所の合同点検を行った。

教育委員会としては、点検結果を踏まえ、地域や関係機関と連携して交通安全指導や見守り活動、通学路の見直し、警察や道路管理者への要望等、対策を実施している。今後は、道路管理者や警察等との情報共有を行っていく。

また、交通整理員制度は、無償で同様の活動をしている団体との整合を図るため25年から廃止するが、各種交通安全推進団体と連携し安全確保の体制を充実していく。



携帯用会話補助装置

50音の文字盤のキーを押してメッセージを作り、音声出力と液晶画面表示で相手に伝える

視覚障がい者用活字文書読み上げ装置

紙に印刷された音声コードを読みとることで記録されている情報を音声で聞くことができる

／用語解説 ※3 生活介護事業所

常時介護が必要な18歳以上の身体等に障がいがある人を対象に、身体能力・日常生活力の維持向上に向けた支援を行う施設

※4 障害程度区分

障がい者に対する介護給付の必要性を表す6段階（1～6）の区分で6の方が必要度が高い

※5 けえべん

明治44年から昭和37年まで後樂園と西大寺（11.5キロメートル）を結んでいた西大寺鉄道の愛称

まちづくり・防災



議会棟に設置されているソーラーパネル

市有施設への太陽光発電を増設

問 市有施設に設置する太陽光発電による発電量の目標は。

答 平成23年度までに、42施設に431キロワットの太陽光発電を設置している。23年10月に設置した岡山市市有施設太陽光発電等推進委員会での検討を踏まえ、24年度から31年度までに約60施設で900キロワットの導入を計画し、37年度までには130施設で1,950キロワットの導入を想定している。

本市独自の取り組みで

総合福祉の拠点都市実現を

問 地方分権改革の取り組みへの考えは。

答 地方分権改革は一定の成果を挙げているものと認識している。地方の側では、地域の実情や住民ニーズに応じた最もふさわしい条例を制定することなどを通じて、市民が地方分権改革の成果を具体的に実感できる取り組みが求められている。

これまでに市営住宅の入居要件、整備基準等について本市独自の措置を講じるなどしてきたが、福祉関連の施設やサービスの基準についても本市独自の規定を設け、全国に先駆けた取り

組みを導入することにして

いる。今後、地域のまちづくりは地域が自ら決定し、主体的に進めていくという強い自覚を持ちながら、社会経済情勢や市

民ニーズを的確にとらえ、拡充された条例制定権を最大限に生かして、市民福祉の一層の向上に努めたい。

※5 けえべんがつかないだ後楽園から西大寺にサイクリング遊歩道を

問 「けえべん」の愛称で親しまれた西大寺鉄道の廃線跡を利用し、後楽園を起点に百間川を經由して、西大寺までサイクリング遊歩道を整備しては。

答 自転車先進都市おかやま実行戦略で、後楽園と河川沿い等の地域資源を活用した新たなサイクリングロードを検討するに当たり、ネットワークの充実を図る上で、後楽園から西大寺までのサイクリング遊歩道も検討していく必要がある。

百間川堤防上の区間は国管理の河川管理用道路であることや橋梁との交差点付近で安全面に課題もあることなどから、まず、河川管理者、警察など関係機関と協議していきたい。

緊急告知FMラジオ

配布拡大を検討

問 ①配布対象を拡大する計画はあるか。②希望する自主防災会等に有償で頒布できないか。

答 ①平成24年度は避難所の近

隣地域の代表者や小・中学校、幼稚園、保育園などに配布する。25年度以降も、自主防災組織、町内会、要援護者関連施設などへの配布を検討している。

②このラジオは岡山市仕様の特別注文で、現在は市販していないが、今後、市販が可能かどうか受注業者と協議したい。

仮設住宅の建設は 単独なら本市で

問 災害時の仮設住宅建設について、県との事前協議の進捗状況は。

答 災害救助法が適用されたとき、知事が実施するものとして、応急仮設住宅の供与等がある。仮設住宅を必要とする自治体が本市のみであれば、県内での仕様や規格などのばらつきを考慮する必要がないため、本市による仮設住宅の供与が可能であるとの回答が県からあった。

原発事故発生時には

2万5,000人を受け入れ

問 島根原発で事故が起きた際、本市が2万5,000人の松江市民を受け入れる避難計画を島根県が策定した。受け入れ体制は。

答 避難者は原則として自家用車で本市の避難経由所へ避難し、段階的に避難所へバス等で移動する。災害時要援護者は直接、広域福祉避難所へ避難する。避難経由所は市内の4施設、避難所は県立高等学校と市立中学校の体育館、広域福祉避難所は既に福祉避難所として指定している6施設を選定し、不足分は関係部局と協議中である。

本市は避難経由所等の開設・管理などの業務、主体となって、避難所運営に関する業務を1週間程度行う。その体制は岡山県、松江市等と協議した上で検討したい。

用語解説 ※6 避難経由所

避難先市町村内で避難住民がいったん立ち寄る場所。市内では、岡山県総合グラウンド、岡山西大寺、古都南方スポーツ広場、正義シーサイドスポーツ広場の4施設

※7 広域福祉避難所

災害時要援護者が一時的に避難する施設で一般の避難所より比較的生活環境が整った避難場所。市内では、岡山・西大寺・北・西・南ふれあいセンター、ウェルポートなださきの6施設